

【書評】



『会計制度の経済分析』

薄井 彰 著

株式会社中央経済社

平成27年9月25日刊

A5判・本体価格11,000円＋税

戦後70年の間に、日本の会計は様々な制度変化を経験し、現在も変化を続けている。変化する制度の国民経済への影響を、データに裏付けられた形で分析し、将来の制度設計に指針を得ることはできるのであろうか。本書は、こうした大きなテーマに20年を超える年月を費やして取り組んだ成果がまとめられた研究書である。

本書は、序論としての第1章に続き、3部に分けられた重厚な論考、及び結論にあたる第16章から構成され、会計制度の分析に重層的にアプローチしている。

第1章では、会計及びその研究についての基礎的概念が示され、本書が探求を行う課題や背景となる問題意識が披露される。筆者は、本書を「歴史的な視点から会計制度の実証分析を行う最初の試み」であり、「会計制度の数量的分析という新しい研究領域の開拓を意図」したと位置付けており、新しい研究を前進させる並々ならぬ意欲が感じられる。

第I部「会計制度の歴史的展開」（第2章～第4章）では、戦前の会計制度及び戦後会計制度の創設期について、史料に基づき、概ね1950年代まで制度の生成と変化のプロセスがつぶさに辿られる。

続く第II部「会計制度の変遷と株価形成」（第5章～第8章）では、大量の会計データと市場データを活用し、財務諸表の情報内容及び株価関連性などが、1950年代から2010年代という長期間にわたり分析される。例えば、分析により支持された仮説又は示唆として、次のような見解が示される。

－わが国の会計制度は、1950年代から長期にわたり資本市場の価格形成に貢献してきた。

－決算短信の情報有用性が過去25年にわたって上昇した一方、会計数値と株価の関連性は長期的には低下傾向にある。

－包括利益に関する情報開示は開示方法により株価への影響が異なる。

こうした見解や検討の視点は、現在進行中の今日的議論においても有用である。

さらに、第III部「会計制度と企業行動」（第9章～第15章）では、制度の企業行動への影響が、第II部同様、会計・市場データに基づき多面的に分析される。取り上げられた領域は、費用収益対応の原則、保守的な会計慣行、公正価値会計の導入、税効果会計、個別財務諸表と連結財務諸表、経営者の利益操作、公認会計士監査と幅広い。各領域では、第I部の対象時期より後の最近までの制度変化の記述に加え、分析の手法と結果が提示され、

興味深い示唆も導出されている。こうした示唆は、実務家としての観察と完全に一致するとは限らないものの、その真摯な取組みは公認会計士制度を含む日本の会計制度や実務を発展させる上での貴重なヒントになるものとする。

締めくくりをなす第16章は、本書の分析から導出された示唆を総括し、課題や意見が示される。筆者自身が本書を政策提言の書ではないと位置付けており、あるべき制度の全体像までは提示されない。しかし、第Ⅲ部までの分析に裏打ちされた本章でのメッセージは傾聴すべき重みを有しており、日本の会計関係者が広く共有すべきものとなっている。

以上のことから、本書を協会学術賞に値するものとして選定した。

著者の略歴

薄井 彰（うすい あきら）

昭和58年 早稲田大学商学部卒業

昭和62年 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程退学

新潟大学経済学部助教授、青山学院大学経営学部助教授、法政大学経済学部教授等を経て、早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授。

コロンビア大学客員研究員及びオックスフォード大学客員研究員を歴任。

現在 早稲田大学商学学術院教授。日本ディスクロージャー研究学会会長、日本会計研究学会評議員、日本経営分析学会理事。

博士（商学）早稲田大学

【主な著書】

- ・国際財務データベース入門（共編著）
- ・バリュー経営のM&A投資（編著）
- ・バリュエーションと会計（編著）
- ・金融サービスと会計（編著）